令和7年度新卒採用募集要項

(一般職)

日本学生支援機構(JASSO)の貸与奨学金の返済は、希望により 当社の奨学金返還支援制度に基づき、会社が全額肩代りして 代理返済いたします。

> 社会資本の建設・維持管理・環境調査のニーズに応える 総合建設コンサルタント



#ゴ 日建技術コンサルタント

本 社	〒542-0012	大阪市中央区谷町六丁目4番3号
		TEL. (06) 6766-3900 FAX. (06) 6766-3910
環境分析センター	〒577-0012	東大阪市長田東二丁目4番41号
		TEL.(06)6744-7000 FAX.(06)6744-7234
東京本社	〒160-0023	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号(西新宿三井ビルディング)
		TEL.(03)3349-8901 FAX.(03)3349-8911
ホームページ	https://www	nikken-gcon.co.jp/

令和7年度新卒採用募集要項

1.募集職種と予定人数

職能区分	職種	専 攻 分 野	採用 予定人数	学歴
	調査·設計部門		5名	専門学校・
一般職	営業部門	学部・学科は不問	2名	高等専門学校 短期大学・大学を
	総務·経理部門		2名	卒業予定の方

2. 業務内容

調査·設計部門

公図調査などの資料収集、数量計算、ワード・エクセルによる報告書作成、 CADの設計図作成、設計図と数量計算書の照査など

営業・総務・経理部門

総務・人事関係・社会保険・福利厚生等の事務処理、 経理部門の出金伝票等の整理・照査・伝票入力、来客・電話応対

3. 勤務地

東京、大阪、名古屋、高松、広島、福岡



(1) 初任給

令和7年3月21日付、新卒社員一般職の給与改定において、ベースアップ13,500^円、定期昇給3,000^円 計16,500^円の賃金アップを実施します。

学歴	基本給	東京地区(地域手当を加算)
各種專門学校、高卒後1年卒	197,500円	217,500円
高等専門学校、短期大学	200,000	220,000円
大学	207,000円	227,000円

公的資格手当、通勤手当、出張旅費(交通費・日当・宿泊費)・赴任旅費(交通費・荷造運搬費等)は別途支給します。

- (2) 賞 与 年2回(7月、12月、業績に応じて決算賞与あり)
- (3) 勤務時間 9:00~17:30

(4) 休日休暇 完全週休2日、祝日、夏期、年末年始、年次有給、特別休暇(慶弔等)

(5) 福利厚生 令和7年度新卒社員の希望者に対して、独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)からの貸与奨学金について、会社が全額肩代りして、代理返還いたします。 健康保険、厚生年金、労災保険、雇用保険、資格取得援助、社員研修、財形貯蓄、独身社員寮、借上社宅、資金融資(住宅等)、保養所(和歌山県白浜・東急ハーヴェストクラブ有馬六彩&VIALA、熱海伊豆山& VIALA、箱根明神平など)、阪神甲子園球場年間予約席、コナミスポーツクラブ法人会員

5. 会社説明会

大阪本社、東京本社、名古屋支社、四国支社、中国支社、九州支社にて、原則毎週月・金曜日に行います。 新卒採用に関するお問合せからエントリー、または参加希望の本社・支社に電話予約の上、自由にご参加下さい。

(1) 説明会の内容

1)会社の主な事業内容、経営理念と当社の特徴

2) 主な業務内容の説明

- 3)質疑応答
- (2) 履歴書(写真貼付)、卒業見込証明書他、ご準備できるものをご持参ください。書類選考の上、適性試験、面接のご案内をいたします。

6. 応募手続き

履歴書(写真貼付)、成績証明書、卒業見込証明書、健康診断書、取得時の必要通知事項(採用応募者用) 各1通を郵送又は持参下さい。

- (1) 提出先
 - □本 社 〒542-0012 大阪市中央区谷町六丁目4番3号 TEL (06)6766-3900 E-mail:info@nikken-gcon.co.jp 総務部 稲垣 友秀 宛
 - □東京本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号(西新宿三井ビルディング11F) TEL (03)3349-8901 E-mail:t-eigyou@nikken-gcon.co.jp
 総務部 岸江 洋充 宛
- (2) 選考方法 書類審査、適性試験、面接 適性試験の日時は、随時ご案内いたします。

「責任・誠実・信頼を軸に卓越した技術力で高品質な成果を提供します」の基本理念に基づき、企業運営の 透明性と信頼性を確保し、社会規範と法令遵守を徹底します。

誠実な行動により、社会から信頼される企業を目指し、経営の透明性と技術力の向上を徹底します。

災害の多発、インフラの老朽化、国土強靭化、地球規模の環境問題への対応など、安全で潤いのある豊かな 社会基盤づくりへの行動指針を定め、取り組んでまいります。

(1)意欲と能力のある社員の協調を重んじ、明るく安心して働きやすい職場環境を構築します。

- (2)若手社員の思いを理解して、高い倫理観を持ち、創造性と優れた専門性を有する人材を育成するために 職場倫理に関する教育や啓発活動を継続的に実施します。
- (3)柔軟な発想や責任感、行動力、細かいニュアンスまで含めたコミュニケーションを大切にしています。

(4)三次元設計、地盤防災と環境の課題、数値解析と有限要素法(FEM)、非線形動的解析等の高度技術や 新技術領域の研鑽に努め、事業領域の拡大に邁進いたします。

(5)発注者の信頼と満足を得られるための高品質で安全・安心な成果品を提供するため、万全の品質確保に 取り組みます。

ごあいさつ

弊社は、昭和33年4月23日(1958年)設立以来65年にわたり、 生活基盤の上下水道整備、宅地開発を主体とし、その後高度 経済成長期の公共事業増大とともに責任・誠実・信頼を軸に 社会のニーズに的確に応えるため、真の豊かさが実感でき、 安全・安心で潤いのある社会基盤としてのインフラ整備事業の 河川・砂防、道路・橋梁設計、廃棄物処理施設、空間情報技術、 環境調査へと業務領域を拡大して、順調に伸展してまいりました。

令和5年8月10日東大阪市に環境分析センターが清水建設 株式会社の施工により完成しました。環境調査事業部では、 「低炭素社会」「循環型社会」の構築に向けて、大気環境、水環境、 土壌環境や生物多様性を保全し、開発と環境の調和を図る ための環境影響評価や環境保全に係る企画、調査、計画の設計を 実施いたします。

当社の経営基盤は、極めて堅固であり、日本最大の企業信用 調査会社の評価点は71^点と上場会社並となっています。 このような結果により待遇は、業界トップクラスであり、今後 も継続して賃金アップを行い、待遇水準は堅持いたします。

また令和5年7月3日当社の創業者(現会長)が所有する 当社の株式を低額で社員持株会に譲渡し、管理職14^名が持株会の 新株主となり、今後の会社運営は持株会が主体となる体制を 構築し、①働きやすい職場環境の構築、②社会に貢献する企業、 ③組織を成長させて、社員同志が助け合う企業体質を目指す ことを目標としています。

今後とも、より一層のご支援とご高配を賜りますよう、 切に御願い申し上げます。

> 令和6年(2024年)1月 代表取締役社長 平井成典



測量士、1級土木施工管理技士 RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋・トンネル) 第1種下水道技術検定 技術士、上下水道部門(下水道) 技術士、建設部門(トンネル)

ISOマネジメントシステムとプライバシーマーク認証

品質・環境マネジメントシステム(IS09001:2015、IS014001:2015)

当社は、創業以来、社会基盤整備事業における重要な役割を果たしてきました。現在、 国民の生活基盤・産業基盤整備を取り巻く社会・経済環境は、大きな転換期を迎えていますが、 このような時代においてこそ、安全・安心な国土づくりに向けて、より一層重要な役割を担わな ければなりません。そのためには「成果品の品質向上」が最も重要であり、社員全員が 品質マネジメントシステムを理解し、継続的に改善し、持続可能な 社会資本整備の実現に向けて取り組んでいます。

環境保全の企業活動理念

当社は、社会資本整備に携わる建設コンサルタント会社として、地球環境保全の大切さを 十分認識し、企業活動を通して、人と自然が共生する恵み豊かな社会の発展に努めています。

環境に配慮した企業活動

私共は環境面での社会貢献として以下の取り組みを実践し、日常の 業務においても環境活動を推進し、順守義務を満たし、環境マネジメント システムの継続的改善に取り組んでいます。

情報セキュリティマネジメントシステム(IS027001:2013)

当社は、時代の変化に対応した業務執行技術力や品質確保・向上、コミュニケーションカの ・発揮により、発注者から信頼される技術者集団として、災害に強い国土・地域づくり、ストック型 社会への転換など社会基盤整備事業における重要な役割を果たすため、情報セキュリティ マネジメントシステムを確立、維持することで情報資産の安全性を 確保し、優良な成果を提供いたします。

アセットマネジメントシステム(IS055001:2014)

社会インフラ保有者の目的に整合した業務支援を通じて、建設コンサルタントの使命で ある、自らが果たすべき役割と責任の重大さを認識して、技術に関する知識と経験により、 社会の健全な発展に寄与する体制を整え、社会の信頼と期待に応えるため、アセットマネジ メントの方針を定めています。

プライバシーマーク (JIS Q 15001:2017)

当社は、総合建設コンサルタントとして、社会基盤整備事業における重要な役割を果たし、 経験豊富な技術者集団として、環境の保全や美しい国土の創造、質の高い居住生活 実現に向けての地域社会づくりに取り組むとともに、個人情報保護方針を定め、 これを実施し、かつ、維持することを宣言しています。

MSA-ES-1575



MSA-AS-15





MSA-QS-222

CMIDA

会社概要

云杠陇安	
- 名 称 株式会社	: 日建技術コンサルタント
設 立 昭和33年	54月23日 MSR 人
払込資本金 80,000,0	
純資産(自己資本金) 5,40	7,615,051 ^円
社 員 数 技術社員	270^ 事務社員69^ 計 339^(令和5年11月1日現在)
本 店 大阪市中	央区谷町六丁目4番3号
東京本社 東京都新	宿区西新宿六丁目24番1号(西新宿三井ビルディング)
環境分析センター 東大阪市	長田東二丁目4番41号
支 社 仙台市、	名古屋市、高松市、広島市、福岡市
事務所 大津市、	,神戸市、奈良市、和歌山市、京都市、金沢市、千葉市、横浜市、
さいたます	节、静岡市、津市、松山市、高知市、岡山市、下関市、益田市、大分市、熊本市
営 業 所 京都北、	兵庫、富山、群馬、福島、岐阜、沼津、徳島、新居浜、福岡南、佐賀、長崎、沖縄
市米市内	
事業内容	
■建設コンサルタント	河川、砂防及び海岸・海洋、道路、上水道及び工業用水道、下水道、廃棄物、都市計画及び 地方計画、地質、土質及び基礎、鋼構造及びコンクリート、トンネル、施工計画、施工設備及び 積算、建設環境、各部門の調査・点検・診断・解析・計画・設計・施工監理
■測 量	基準点測量、路線測量、用地測量等の地上測量、空中写真撮影、ディジタルマッピング、 マップディジタイズ、国土基本図、都市計画図、森林基本図、住居表示基本図等の作成、遺跡調査
■地理情報システム	下水道台帳管理システム及び資産台帳の整理、上水道管路台帳管理システム、道路台帳管理システム、 河川・橋梁・公園・都市計画支援等各台帳管理システム、防災情報システム、環境情報システム
■地 質 調 査	土質調査ボーリング、原位置試験、室内土質試験、物理探査、レーダ探査
■補償コンサルタント	土地境界確認等の調査、建物調査補償金算定、機械工作物調査補償金算定
■環境測定分析・影響評価	ダイオキシン類等土壌汚染分析調査、排ガス・排水水質測定調査、作業環境測定調査、 自然環境(気象、動物、植物、土壌)調査・分析・予測・評価、地域生活環境(大気、水質、 騒音、振動、悪臭、日照、電波障害、地盤沈下、防災、安全)調査・予測・評価

D.	F I	「車	業

PFI導入基礎調査及び可能性調査、PFI事業アドバイザリー業務、ごみ処理施設 PFI事業 建設及び管理運営計画等策定、施設整備基本計画、検討委員会支援業務

登

録

- ■建設コンサルタント 国土交通大臣登録 建31第1176号	 計量証明事業登録 濃 度 大阪府知事登録 第10173 音圧レベル 大阪府知事登録 第10174 	-
■測量業者 国土交通大臣登録 第(16)-256号	振動加速度レベル 大阪府知事登録 第10246	-
■地質調査業者 国土交通大臣登録 質31第599号	■作業環境測定機関 大阪労働局長 27-83	
■補償コンサルタント 国土交通大臣登録 補31第604号	 一級建築士事務所 大阪府知事登録 (オ)第4078号 東京都知事登録 第21283号 	
■土壤汚染状況調查指定調查機関 環境大臣指定 2003-5-2011		

JIS Q 9001:2015(ISO9001:2015)認証番号MSA-QS-222 JIS Q 14001:2015(ISO14001:2015)認証番号MSA-ES-1575 JIS Q 27001:2014(ISO/IEC27001:2013)認証番号MSA-IS-89 ■JIS Q 55001:2017(ISO55001:2014)認証番号MSA-AS-15 ■プライバシーマーク(JISQ15001)登録番号第20002363(03)号

主な加入団体

(一社)建設コンサルタンツ協会	(一社)大阪府建築士事務所協会	(一社)全国上下水道コンサルタント協会
(公社)日本河川協会	(公社)土木学会	(公社)地盤工学会
(一社)持続可能社会推進コンサルタント協会	(公社)日本下水道協会	(公社)日本測量協会
(公社)日本水道協会	(公社)日本測量調查技術協会	(一社)日本環境測定分析協会
(一社)日本補償コンサルタント協会	(公社)日本技術士会	(一社)日本国土調査測量協会
(公社)全国都市清掃会議	(一社)日本環境アセスメント協会	(公財)日本下水道新技術推進機構
(一社)土壌環境センター	(公社)砂防学会	(一財)土木研究センター
(公社)日本道路協会	大阪商工会議所	(公社)精密工学会
(特非)日本PFI・PPP協会	(一社)ドローン測量教育研究機構	(一社)日本非開削技術協会
(一財)日本建設情報総合センター	(一財)関西情報センター	コンサルティングエンジニア連盟

有資格者数

	資格名称	人数	
	建設部門(土質及び基礎)	4	
	建設部門(鋼構造及びコンクリート)	7	
	建設部門(都市及び地方計画)	2	
	建設部門(河川、砂防及び海岸・海洋)	8	
	建設部門(港湾及び空港)	1	
	建設部門(道路)	8	
	建設部門(トンネル)	2	
	建設部門(施工計画、施工設備及び積算)	1	
	建設部門(建設環境)	4	
	上下水道部門(上水道及び工業用水道)	9	
技	上下水道部門(下水道)	28	
	衛生工学部門(廃棄物·資源循環)	2	
	農業部門(農業農村工学)	1	
術	森林部門(森林土木)	1	
	水産部門(水産資源及び水域環境)	1	
	情報工学部門(情報システム)	2	
\pm	応用理学部門(地質)	2	
	環境部門(環境測定)	1	
	環境部門(環境影響評価)	4	
	電気電子部門(電気設備)	1	
	総合技術監理部門(建設-鋼構造及びコンクリート)	4	
	総合技術監理部門(建設-都市及び地方計画)	1	
	総合技術監理部門(建設-道路)	5	
	総合技術監理部門(建設-トンネル)	1	
	総合技術監理部門(建設-建設環境)	1	
	総合技術監理部門(上下水道-上水道及び工業用水道)	1	
	総合技術監理部門(上下水道-下水道)	3	
	総合技術監理部門(電気電子-電気設備)	1	
技術士補			
一級建築士			
環境計量士			
測量士			
空間情報総括監理技術者			
補償業務管理士			

	資格名称	人数		
	河川、砂防及び海岸・海洋部門	16		
	道路部門	10		
R	上水道及び工業用水道部門	17		
	下水道部門	26		
C	廃棄物部門	3		
C	都市計画及び地方計画部門	5		
	地質部門	1		
С	土質及び基礎部門	6		
	鋼構造及びコンクリート部門	9		
M	トンネル部門	6		
	施工計画、施工設備及び積算部門	3		
	建設環境部門	7		
	電気電子部門	4		
1級	土木施工管理技士	91		
1級造園施工管理技士 6				
公共工事品質確保技術者(1) 4				
公共工事品質確保技術者(II) 31				
第1種下水道技術検定 14				
第2種下水道技術検定 43				
第3種下水道技術検定				
地貿	頁調查技士	9		
公害	际止管理者	14		
第-	一種作業環境測定士	2		
臭気	〔判定士	2		
写真	〔 測量専門技術1級	1		
設備	请設計一級建築士	1		
1級建築施工管理技士 9				
1級管工事施工管理技士 15				
消防設備士甲種				
1級	1級電気工事施工管理技士 9			
第3	第3種電気主任技術者			
エネ	・ルギー管理士	2		
第-	一種電気工事士	2		

(令和5年11月1日現在)

本社・支社のご紹介

社 本



環境分析センター

令和5年8月10日清水建設株式会社の 施工により完成しました



住	Ē	/ ·	542-0 c阪市中		町六丁目4番	番3号	
電話	番号				0(代表)		
FAX	番号	夛 ()	06)676	6-391	3		
E - m	a i	l ir	nfo@ni	kken-g	con.co.jp)	
U R		L h	ttps://	www.n	ikken-gco	on.co.jp/	
				至 東梅田	- 大阪府庁● 大阪府警●	●大阪城	4
	阪神						
中央大通	高速		三井住友	谷町四丁目 500 500 500 500 500 500 500 500 500 50	- 1 Р	大阪メトロ	中央線
		松屋町		P			

	阪		大阪府庁● 十 ●大阪城 大阪府警●
	神高	谷	2 7
中央大通	速	三井住友銀行● [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1] [1]	a 大阪メトロ中央線 大 版 メ ト ロ 谷 町 取 線 大 た と ろ な 下 大 た の く 大 の 人 た の 人 、 の く 大 の 人 、 の く 大 の 人 、 の 、 人 の 、 人 の 、 、 、 、 の 、 、 、 、 、
		日建本社ビル ^{至 末3}	Ξ÷

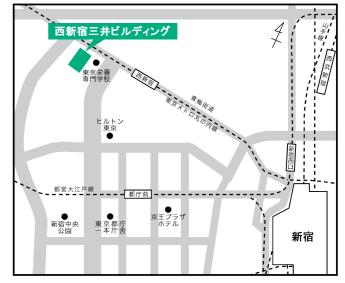
住 所	〒577-0012 東大阪市長田東二丁目4番41号
電 話 番 号	(06)6744-7000
FAX番号	(06)6744-7234
E - m a i l	env@nikken-gcon.co.jp



東京本社



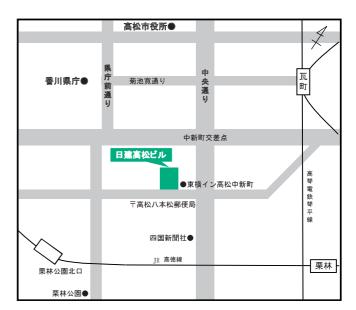
住 所	〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 西新宿三井ビルディング (東京メトロ丸ノ内線「西新宿」駅徒歩4 ^分)
FAX番号	(03)3349-8901(代表) (03)3349-8911 t-eigyou@nikken-gcon.co.jp



四国支社



住 所	〒760-0007
	高松市中央町11番15号
電 話 番 号	(087)834-3666
FAX番号	(087)831-2326
E - m a i l	shikoku@nikken-gcon.co.jp



独身寮空堀ハウス



研修所(グランドメゾン新梅田タワーザ・クラブレジデンス38階)



白浜保養所(シャトレハイツ1208号)

社員家族の余暇、健康増進のためにご利用ください



阪神甲子園球場 年間予約席入場券を2席購入しています

東急ハーヴェストクラブ(全国24ヵ所)

交通費、宿泊費は会社が負担します



主な事業内容

私達の生活基盤は、社会資本(インフラ)によって支えられています。安全・安心・便利・快適な生活や 経済活動の根幹となる、道路、鉄道、港、空港、上・下水道、水処理施設、河川、ダム、公園、通信施設、 廃棄物処理施設などの社会資本整備は、事業主体である国や地方自治体の発注機関と建設コンサルタントが 主体となって事業が進められますが、社会が必要とする、良質で安全な社会資本を提供するために 調査・企画・計画・設計・施工監理・点検・維持管理、発注者支援業務等、建設事業の全般にわたって幅広い 業務を行っています。頻発する自然災害、地球温暖化への対策、気候変動など深刻化する地球環境 問題、社会資本の老朽化など山積する社会的課題の解決に向けて、建設コンサルタントは重要な 役割を担い高度な技術力が求められています。



品質方針・行動計画

情報資産をあらゆる脅威から守り、継続的、安定的な事業活動を行うことが社会的責任であることを認識して、 発注者の信頼と期待に応えることを目的として、情報・資産の機密性・安全性・可用性を確保し、事故発生時もバック アップ体制の確保と迅速な復旧、再発防止策を行います。そのために必要な個人情報保護法、不正アクセス行為の 禁止等に関する法律、著作権法など関連法令及います。そのために必要な個人情報保護法、不正アクセス行為の 意識向した回えため、維持権法など関連法令などとさざ 意識向上を図るため、継続的に社員教育を実施いたします。

全国統一版の詳細設計照査要領は、設計図-設計計算書間等について整合を確認して、確認マークを行うことと なっていますが、現実問題として地下埋設物の図面への記載漏れなど不備が発生していることから、管理技術者、 照查担当者、主担当者、所属長、担当常務が一丸となって、中間打合せ前の照査項目の記述式確認、及び成果品提出前の 照査項目の確認事項として①発注者からの指示事項の対応、関連事業に関する事項の確認 ②地下埋設物の 図面記載漏れの確認 ③解析手法、技術的判断、近接施工、軟弱地盤等現地調査における問題点の確認を行い、 責任・誠実・信頼性を確保して、高品質な成果品を納入いたします。



- 太田市外三町広域一般廃棄物処理土壌調査
- 津市白銀環境清掃センター基本設計
- 紀南環境広域最終処分場基本設計
- 姫路市新美化センター施設整備基本調査業務
- 静岡市産業廃棄物実態調査業務
- 田辺市周辺し尿処理施設基本構想策定業務
- 西海市大瀬戸最終処分場延命化基本設計
- 山形広域エネルギー回収施設運営事業者選定
- 岡山市一般廃棄物推進計画策定
- ●広島市恵下埋立地プラント設備予備設計

12

- ●松戸市都市計画基本図(DMデータ)更新業務
- 下関市大規模盛土造成地変動予測調査業務
- 紀伊山系日置川流域土石流対策施設測量業務
- 新温泉土木管内兵庫県砂防基盤図修正業務
- 空中写真撮影画像作成·家屋異動判読業務
- 四国地整局大洲管内道路台帳附図更新業務
- 和歌山市水道施設台帳構築業務
- 福知山市農業集落排水施設事業資産調査評価
- 京都縦貫自動車道管理システムデータ整理業務
- 岡山県奈義町道路台帳電子化業務

- 環境影響評価事後調査業務
- 南河内環境事業組合大気質、水質、土壌、測定業務
- ●藤沢市北部環境新2号焼却炉生活環境影響調査
- 名古屋市富田工場事業に係る環境影響評価事後調査
- 松山バーク産業廃棄物環境影響評価業務
- 松山汚泥再生処理センター環境影響評価業務
- 紀南環境広域最終処分場生活環境影響調査
- 山形広域立谷川清掃工場生活環境影響調査
- 宇和島熱回収施設等整備事業環境影響調査業務
- 富士市新環境クリーンセンター環境影響評価業務



丸い地球は自然を、水の流れをデザイン化した「N」は 日建技術コンサルタントを表し、 クリーンな環境を創造することを表現しています。



ホームページ https://www.nikken-gcon.co.jp/

名 称	所 在 地	TEL	FAX
本 社	〒542-0012 大阪市中央区谷町六丁目4番3号	(06)6766-3900	(06)6766-3910
環境分析センター	〒577-0012 東大阪市長田東二丁目4番41号	(06)6744-7000	(06)6744-7234
東京本社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号(西新宿三井ビルディング)	(03)3349-8901	(03)3349-8911
東 北 支 社	〒980-0804 仙台市青葉区大町一丁目2番1号(ライオンビル)	(022)265-5505	(022)265-5508
名 古 屋 支 社	〒451-0045 名古屋市西区名駅二丁目22番9号(あいおいニッセイ同和損保名古屋名駅ビル)	(052)563-5660	(052)563-5670
四国支社	〒760-0007 高松市中央町11番15号(日建高松ビル)	(087)834-3666	(087)831-2326
中国支社	〒730-0843 広島市中区舟入本町2番32-1号	(082)503-2170	(082)503-2173
九州支社	〒812-0024 福岡市博多区綱場町8番23号(朝日生命福岡昭和通ビル)	(092)263-5250	(092)263-5257
滋 賀 事 務 所	〒520-0046 滋賀県大津市長等二丁目6番5号(リエス浜大津)	(077)521-6291	(077)521-5645
神 戸 事 務 所	〒650-0032 神戸市中央区伊藤町119番地(大樹生命神戸三宮ビル)	(078)333-8122	(078)333-9359
奈 良 事 務 所	〒631-0065 奈良市鳥見町一丁目16番14号	(0742)52-6768	(0742)51-7427
和歌山事務所	〒640-8214 和歌山市寄合町23番地(アセンブルビル)	(073)432-1071	(073)432-5179
京都事務所	〒600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680(インターワンプレイス烏丸॥)	(075)344-4606	(075)344-2425
石 川 事 務 所	〒921-8043 石川県金沢市西泉一丁目11番地	(076)244-8052	(076)244-8054
千葉事務所	〒260-0016 千葉市中央区栄町35番14号(シンテイ千葉ビル)	(043)227-5305	(043)227-5540
横 浜 事 務 所	〒231-0011 横浜市中区太田町二丁目26番地(トーホービル)	(045)681-3771	(045)681-3712
埼 玉 事 務 所	〒330-0801 さいたま市大宮区土手町二丁目12番地3(土手ビル)	(048)647-6952	(048)647-6807
静岡事務所	〒420-0859 静岡市葵区栄町5番地の1(レジデンス太光)	(054)273-7741	(054)273-7729
三 重 事 務 所	〒514-0035 三重県津市西丸之内21番19号(丸の内ジャスティス)	(059)246-5454	(059)246-5455
松 山 事 務 所	〒790-0843 松山市道後町二丁目1番6号(烏谷ビル)	(089)926-2050	(089)926-2056
高 知 事 務 所	〒780-8050 高知市鴨部1476番地11(ロイヤルハイツ)	(088)843-1605	(088)843-1645
岡山事務所	〒700-0905 岡山市北区春日町6番10号(エスプローネ春日町公園)	(086)231-8070	(086)231-8331
山口事務所	〒751-0876 下関市秋根北町5番7号(ノビリティ新下関 B303)	(0832)63-6333	(0832)57-2991
島 根 事 務 所	〒698-0043 島根県益田市中島町口124番地1	(0856)31-1918	(0856)31-1919
大 分 事 務 所	〒870-0820 大分市西大道二丁目4番2号(園田ビル)	(097)546-4343	(097)546-4344
熊 本 事 務 所	〒862-0950 熊本市中央区水前寺六丁目3番12号	(096)340-0018	(096)340-0038
営 業 所	京都北・兵庫・富山・群馬・福島・岐阜・沼津・徳島・新居浜・福岡南・佐賀・長崎・沖縄		
		1	1